

東京及び首都圏の国際競争力向上に向けた 都市政策等に関する要望について

～カーボンニュートラル、DXと安全・安心なまちづくり～

【概要】

2022年6月9日
首都圏問題委員会

東京及び首都圏の課題

- 世界各国が、国家を挙げて環境とデジタル化に取り組んでおり、CO2削減排出抑制とデジタル技術を活用した都市インフラや市民へのサービス向上は国や都市評価の指標となっている。
- 東京は、世界都市ランキングにおいて、総合3位だが、環境ランキングは17位、世界電子政府ランキングでは日本は14位*と後退している。
- また、人口減少による空き家・空き地など、安全・安心なまちづくりが課題となっている。

Function-Specific Ranking | 分野別ランキング

世界都市ランキング

	Economy 経済	R&D 研究・開発	Cultural Interaction 文化・交流	Livability 居住	Environment 環境	Accessibility 交通・アクセス
1	New York 365.4	New York 216.9	London 378.5	Madrid 370.1	Stockholm 227.7	Shanghai 256.1
2	London 326.6	London 186.5	Paris 252.3	Paris 368.1	Copenhagen 220.9	Paris 220.4
3	Beijing 303.2	Los Angeles 158.7	New York 247.5	Barcelona 363.5	Sydney 209.9	London 220.2
4	Tokyo 280.6	Tokyo 156.1	Tokyo 240.	Berlin 358.2	Melbourne 205.0	Amsterdam 219.3
5	Hong Kong 279.2	Boston 137.0	Dubai 222.7	Amsterdam 356.2	Vienna 203.6	Tokyo 214.2
6	Zurich 278.1	Seoul 134.5	Singapore 182.7	London 354.8	Helsinki 200.7	New York 208.8
7	Singapore 277.2	San Francisco 116.8	Bangkok 180.3	Milan 353.9	Berlin 200.3	Frankfurt 200.8
8	San Francisco 272.5	Chicago 111.1	Moscow 175.3	Buenos Aires 352.6	Zurich 199.0	Singapore 188.6
9	Dublin 271.2	Paris 101.9	Istanbul 174.4	Tokyo 349.2	Geneva 193.6	Dubai 187.1
10	Shanghai 264.7	Hong Kong 100.6	Berlin 173.2	Toronto 348.4	Vancouver 190.6	Chicago 183.5
11	Washington, DC 258.7	Singapore 98.7	Madrid 163.2	Vancouver 342.9	Singapore 180.3	Vienna 180.4
12	Geneva 254.5	Beijing 93.3	Amsterdam 152.6	Brussels 342.2	Frankfurt 177.9	Seoul 176.2
13	Paris 254.3	Washington, DC 88.9	Seoul 152.1	Kuala Lumpur 340.4	London 177.5	Hong Kong 172.1
14	Amsterdam 253.4	Sydney 87.1	Barcelona 146.5	Copenhagen 337.5	Seoul 177.3	Madrid 171.8
15	Toronto 247.7	Shanghai 83.1	Buenos Aires 144.6	Geneva 334.3	Madrid 177.3	Copenhagen 171.0
16	Sydney 243.0	Melbourne 80.6	Mexico City 135.9	Melbourne 333.1	Sao Paulo 171.2	Barcelona 169.2
17	Los Angeles 242.5	Berlin 78.1	Vienna 132.9	Sydney 333.0	Tokyo 170.2	Zurich 163.7
18	Dubai 238.6	Osaka 74.2	Brussels 121.3	Dublin 332.4	Toronto 168.6	Melbourne 163.4
19	Stockholm 238.0	Amsterdam 67.4	Beijing 120.5	Stockholm 330.4	Taipei 164.4	Beijing 162.7
20	Copenhagen 235.7	Toronto 62.8	Osaka 120.0	Vienna 329.0	Amsterdam 163.9	Toronto 156.8

国連(UNDESA)「世界電子政府ランキング」における日本の順位推移

	2014	2016	2018	2020
順位	6位	11位	10位	14位

* 世界都市ランキング、環境ランキングは森記念財団都市戦略研究所、電子政府ランキングは総務省「令和3年版 情報通信白書」より

要望内容

【新規要望】

1. カーボンニュートラルを目指したまちづくり

- 重点要望** (1) 業務部門・家庭部門のCO2排出抑制のための取組み促進
(2) 運輸部門のCO2排出抑制のための取組み促進
(3) カーボンニュートラルと気候変動に適応したまちづくりへの転換

2. 利便性の高いまちづくりのためのデジタル技術の活用

- 重点要望** (1) 行政のデジタル化の推進
(2) スマートシティの早期実現に向けて

3. 人口減少下の快適で安全・安心なまちづくり

- 重点要望** (1) 老朽マンションの建替え等の促進
(2) 空き家・空き地対策の推進

～上記の課題を解決する一例として東京ベイエリアのモデル開発を～

4. 東京ベイエリアを世界のショーケースに

【継続要望】

1. インフラ整備等の迅速かつ着実な推進
2. 施策のスピードアップに向けた環境整備

1. カーボンニュートラルを目指したまちづくり

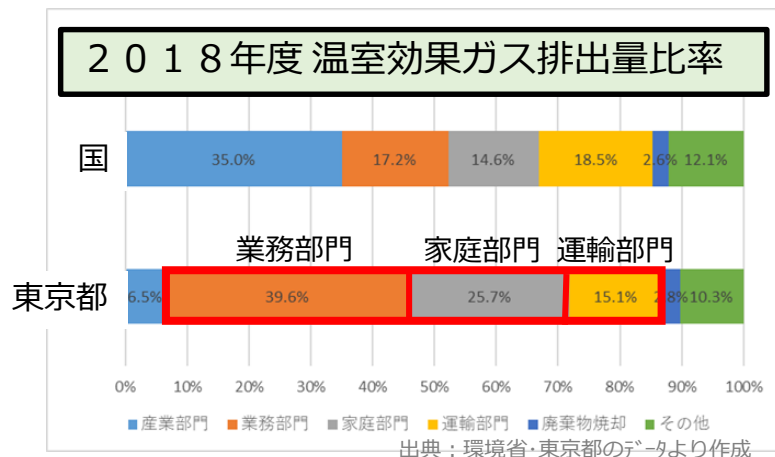
温室効果ガス排出量と削減目標達成のための課題

東京都の温室効果ガス排出量（2020年度 ゼロエミッション東京戦略より）

業務部門（事務所・飲食店等）約40%
家庭部門 約26%
運輸部門（自動車、鉄道等）約15%

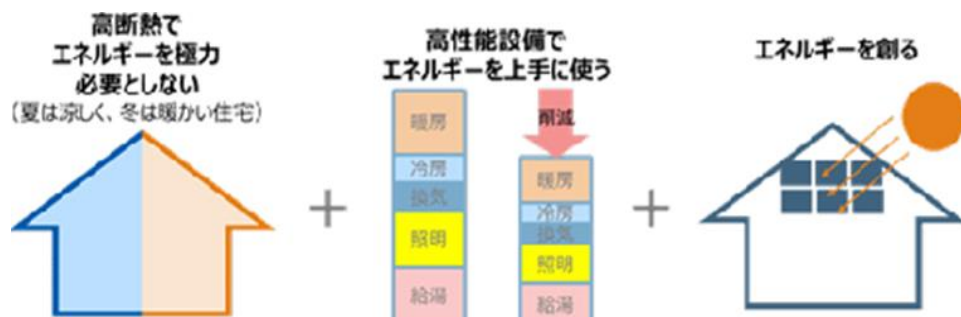
2030年まで削減目標（全部門を含む）
△50%（都） △46%（国）

☆業務・家庭・運輸部門の3部門の温室効果ガス排出抑制による効果大きい。



温室効果ガス排出抑制策

- ①事務所・飲食店等の業務系ビル（業務部門）
⇒ ZEB (net Zero Energy Building)
- ②住居系（家庭部門）
⇒ ZEH (net Zero Energy House)
- ③自動車（運輸部門の排出ガスの約8割は自動車）
⇒ EV、燃料電池車



* ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、
ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した建物・住宅」

1. カーボンニュートラルを目指したまちづくり

重点要望

(1) 業務部門・家庭部門のCO2排出抑制のための取組み促進

- ◆ ZEB、ZEHの普及及び既存ストック(既存の建物)の断熱改修等を加速させる啓発・支援(改正建築物省エネ法案の早期成立)
 - ・ 建築・改修需要の喚起のための、建築主、既存ストックの所有者、利用者等に対する啓発と補助制度の利用促進
 - ・ 建築事業者のZEB、ZEH建築の受注促進のための知識・技術の習得等の支援
- ◆ 建築・改修推進のための事業環境等の整備
 - ・ 省エネルギー性能に関する国と東京都の統一的基準の設定
 - ・ 既存ストックの省エネ改修促進のための建築基準制度の早期見直し
 - ・ 建築資材等の価格上昇分を転嫁できる事業環境の整備
- ◆ 新築住宅・建物を対象とした太陽光発電パネルやZEV充電設備の設置義務化(都条例)には費用負担・設置環境等の問題があり設置者の理解を得るための取組みを
- ◆ 東京は電力の大消費地として、原子力発電の再稼働促進も含め、電力の低炭素化等に関する意識醸成を

<改正建築物省エネ法案の概要>

■ 省エネ対策の加速

- ① 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導
 - ・ 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け等
- ② ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進
 - ・ 省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資 制度を創設等

ZEV(ゼロエミッション・ビークル)

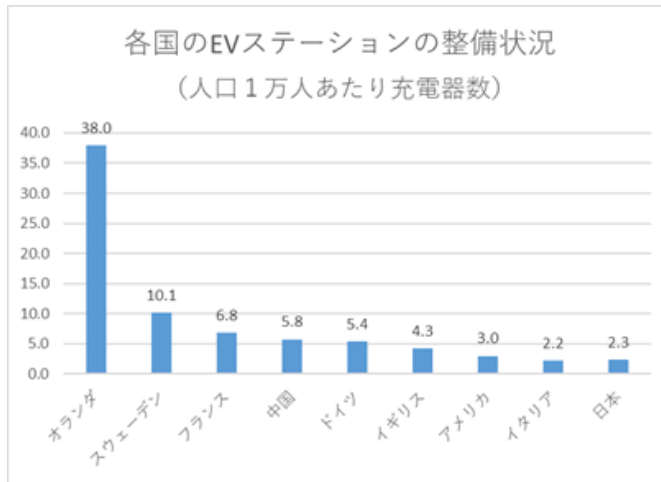
走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)のこと

1. カーボンニュートラルを目指したまちづくり

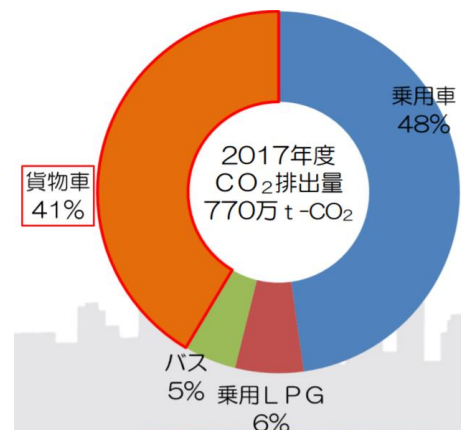
(2) 運輸部門のCO2排出抑制のための取組み促進

- ◆CO2排出削減のための公共交通機関等への環境に配慮したエネルギーの安定供給
(持続可能な航空機燃料(SAF*)の国産化の推進、水素等ガス燃料の提供 等)
- ◆EV・FCV(燃料電池)車の普及のためEV・水素ステーション整備の促進
- ◆首都圏三環状道路等の交通ネットワークを整備し、渋滞解消によるCO2排出量削減
- ◆港湾、空港のカーボンニュートラルの推進
- ◆CO2排出量の少ないグリーン物流の強化
- ◆環境にやさしい公共交通機関の利用促進

* SAF (Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空機燃料)とは、バイオマス原料から精製される航空機燃料である。将来、SAFを使用した航空機のみ発着を認める国が出現することが予想されるが、日本国内でSAFの製造は行われておらず、安定供給に向けた国産化の推進が必要。



出典: ACEA(ヨーロッパ自動車産業協会)資料より。アメリカ、中国の数値は、IEA(国際エネルギー機構)資料より



出典: 東京都ホームページ

<企業の主な声>

- ・SAFは供給も限られており、各国が確保を競い合っている。(運輸業)
- ・世界各国で運転してきたが、日本ではEV車を充電するところが少ない。フランスやドイツでは、道路上のパーキングメーターのところに充電設備があり、駐車している間に充電できるようになっている。(自動車賃貸業)
- ・一般車両だけではなく、バスやトラックも充填できる大型施設の設置も必要。(運輸業)

1. カーボンニュートラルを目指したまちづくり

(3) カーボンニュートラルと気候変動に適応したまちづくりへの転換

◆コンパクト・プラス・ネットワークのための計画推進

- ・都市機能のコンパクトな配置誘導と、それと連携した公共交通等の移動手段の確保・充実による脱炭素型のまちづくりの推進

◆省エネ、再エネ設備の導入の拡大とエネルギー拠点の分散配置 (地域のグリーントランスフォーメーションの推進)

- ・都心、自立分散型郊外都市へのコジェネレーションシステム等の導入促進
(導管補助事業等の拡充、コジェネレーションシステムの熱効率評価見直し)
- ・地方小都市は、地産地消の再生可能エネルギーの発電システムを整備し、余剰電力の売電による収入増と発電事業による雇用創出により、地域の活性化を
- ・都内の建物敷地内での再生可能エネルギー設備の設置に代えて、地方都市への設置に対する補助の拡充(東京と地方都市の連携)
- ・再生可能エネルギー設備の設置を可能とする用途地域等の見直し
- ・エネルギー拠点の分散配置による国土強靱化

<企業の主な声>

- ・エネルギーの地産地消を実現し、再エネも組み合わせながら分散型エネルギーとして電気・熱を面的に融通する「スマートエネルギーネットワーク」のような、省エネ・省CO2に加えて、エネルギーの経済性・安定供給そしてレジリエンスにも資する持続可能な街づくりの視点で検討を行っていただきたい。(電気・ガス業)



出典: 石垣1月号 三重県尾鷲市
三田火力発電跡地でのバイオマス発電

2. 利便性の高いまちづくりのためのデジタル技術の活用

新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなった行政のオンライン手続きの整備不十分などデジタル化への課題

経済・生活

【影響】

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ 工場、飲食店等の休業、イベント自粛



→ オンライン手続きの不具合
国と地方のシステムの不整合 等

行政

【影響】

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



→ オンライン手続きの不具合
国と地方のシステムの不整合 等

働き方

【影響】

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化



→ 押印手続き等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

医療

【影響】

- ・ 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスター化懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大



→ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

教育

【影響】

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



→ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

防災

【影響】

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負担増加

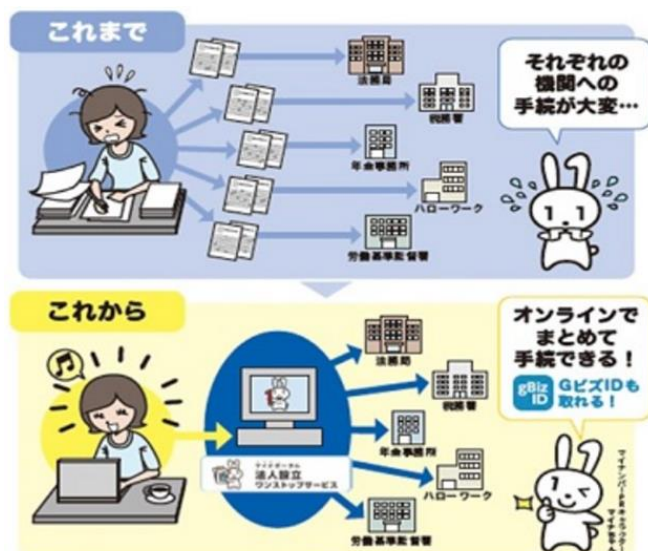


→ マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

2. 利便性の高いまちづくりのためのデジタル技術の活用

重点要望 (1) 行政のデジタル化の推進

- ◆行政手続きの効率化、迅速化、ワンストップ化
(省、庁、都、区の垣根を超えたデータの一元管理による行政サービスの効率化)
- ◆使いやすい、分かりやすい、見やすい、行政手続きのソフト・サービスの開発
並びに、情報処理能力の強化
- ◆高齢者を取り残さないため、スマートフォン操作等の積極的な学習機会の創出
(デジタルデバイドの解消)
- ◆3Dデジタルデータ等の行政及び事業者の積極的な活用と活用推進のための
周知啓発



<企業の主な声>

- ・公共空間の利活用や商店街地域のまちづくりを促進していく上で、行政手続きの簡素化や特例措置等での弾力的な運用が重要。(貨物運輸業)
- ・住民サービスのためのシステムは、それぞれの区で別々のシステムを使っていると聞く。これを一つに統合すれば税金の節約もできる。都と区の権限、役割を考えることも必要である。(不動産業)
- ・行政手続きがインターネットでできるものもあるが、使い勝手が良くない。もっと使いやすくしてもらいたい。また、行政の情報システムの処理能力が低い故に提供できないサービスがあるので、情報システムの更新が必要。(設備工事業)

2. 利便性の高いまちづくりのためのデジタル技術の活用

(2) スマートシティの早期実現に向けて

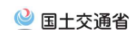
◆住民・事業者の理解・協力・参加によるスマートシティの推進

- ・利便性の理解を広めるため実装モデルをつくり成功の積み重ねを
- ・中小を含む多くの事業者の参画の支援
- ・社会実装の早期実現による、まちの価値向上

◆事業者から要請のあった行政の保有データの開示協力(人流データ等)、規制緩和並びに一定の配慮をしたうえで、民間が所有するデータを活用できる制度の構築を

◆都市OSのAPI*連携による都市間のデータ連携とサービスの連携

国土交通省スマートシティモデルプロジェクト



令和元年度より、全国の牽引役となる先駆的な取組や早期の事業化促進等に対して、国より財政的な支援や直接的なコンサルティングを実施。

◆先行モデルプロジェクト (27事業)
全国の牽引役となる先駆的なプロジェクトとして、実証実験支援等を実施。

◆重点事業化促進プロジェクト (24事業)
早期の事業実施を目指し、重点的に計画策定や実証実験等に関するノウハウ支援等を実施。

No.	プロジェクト実施地区	No.	プロジェクト実施地区
1	北海道 札幌市	15	石川県 加賀市
2	秋田県 仙北市	16	静岡県 熱海市・下田市
3	福島県 会津若松市	17	静岡県 藤枝市
4	茨城県 つくば市	18	愛知県 岡崎市
5	栃木県 宇都宮市	19	愛知県 春日井市
6	埼玉県 さいたま市	20	京都府 精華町
7	埼玉県 熊谷市	21	大阪府 大阪市
8	埼玉県 毛呂山町	22	兵庫県 加古川市
9	千葉県 柏市	23	和歌山県 有田町
10	東京都 千代田区	24	鳥取県 倉吉市
11	東京都 港区	25	広島県 三次市
12	東京都 江東区	26	愛媛県 松山市
13	東京都 大田区	27	熊本県 荒尾市
14	新潟県 新潟市		

※赤色は2021年度に追加された地区

No.	プロジェクト実施地区	No.	プロジェクト実施地区
1	北海道 勇払村	14	大阪府 河内長野市
2	高知県 仙台市	15	大阪府 豊能町
3	福島県 南相馬市	16	岡山県 倉敷市
4	茨城県 水戸市	17	広島県 呉市
5	茨城県 守谷市	18	広島県 福山市
6	群馬県 前橋市	19	徳島県 美波町
7	東京都 東村山市	20	香川県 高松市
8	神奈川県 横浜市	21	愛媛県 新居浜市
9	神奈川県 川崎市	22	福岡県 福岡市
10	神奈川県 横浜市中区	23	長崎県 島原市
11	福岡県 糸島市	24	高知県 延岡市
12	岐阜県 岐阜市		
13	三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町		

*都市OSとは、スマートシティで実現する物流、医療、福祉、防災 など様々な新しいサービスを提供するための基盤

*API(Application Programming Interface)とは、ソフトウェアやプログラム、Web サービスの間をつなぐインターフェースのこと。

APIの利用により、複数の他のサービスと連携することができる。

スマート東京先行実施エリア・都心部



出典：東京都ホームページ

<企業の主な声>

- ・脱炭素化とIT技術の活用による高齢化に対応したまちづくりをスマートシティ東京として整備し世界最先端の都市を目指したらどうか。(建築設計業)
- ・国民にどのようなメリットがあるのかという観点で開発を進めてもらいたい。(流通業)

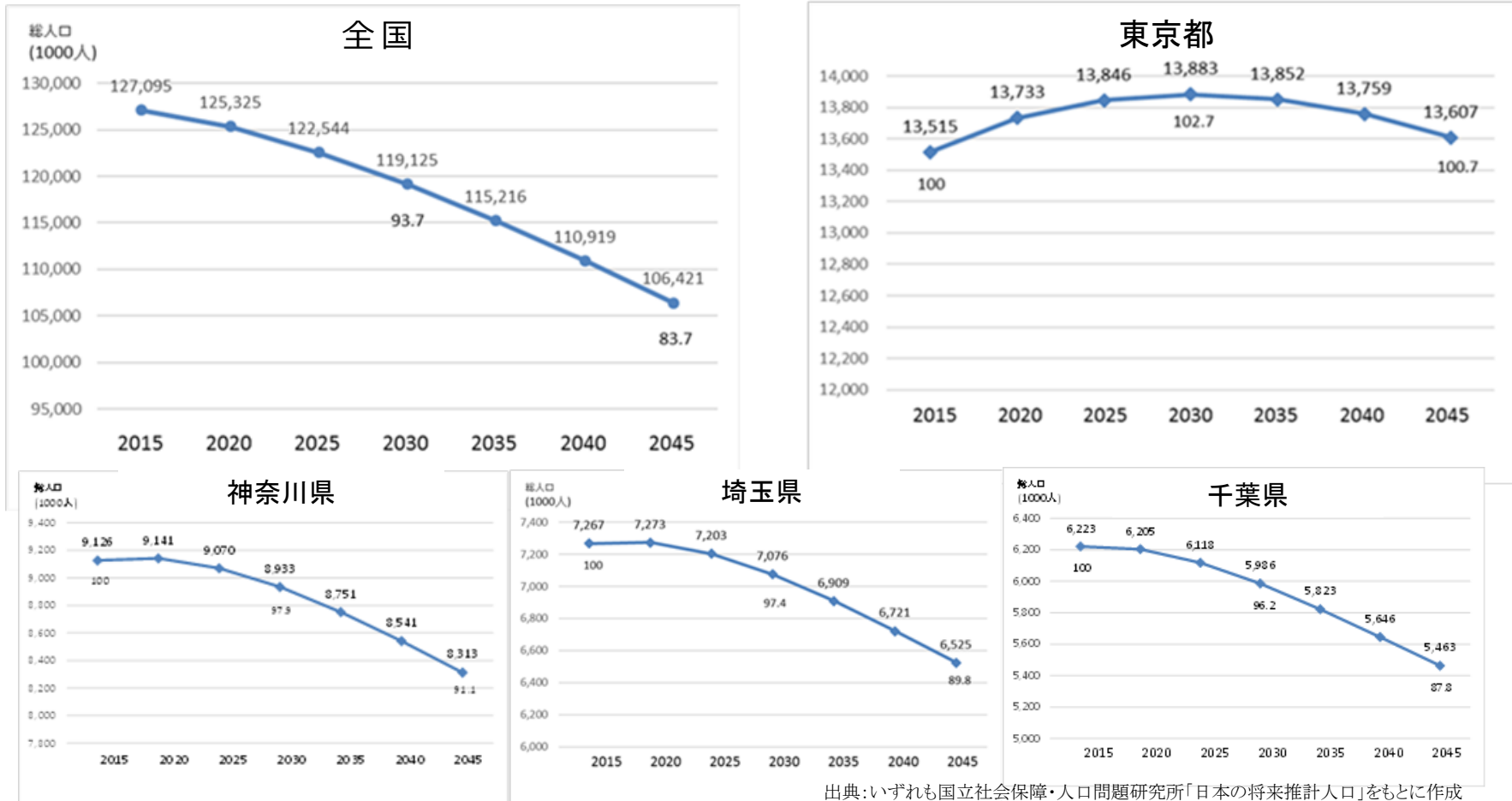
出典：国土交通省ホームページ

3. 人口減少下の快適で安全・安心なまちづくり

人口が減少する東京及び首都圏に生じる課題

人口減少は、経済・財政規模の縮小等、都市に様々な影響を及ぼすと考えられるが、本要望では、法改正を視野に検討が進んでいる老朽マンションの建替えと企業の関心も高い空き家・空き地対策について申し述べる。

全国並びに各都県の総人口予測

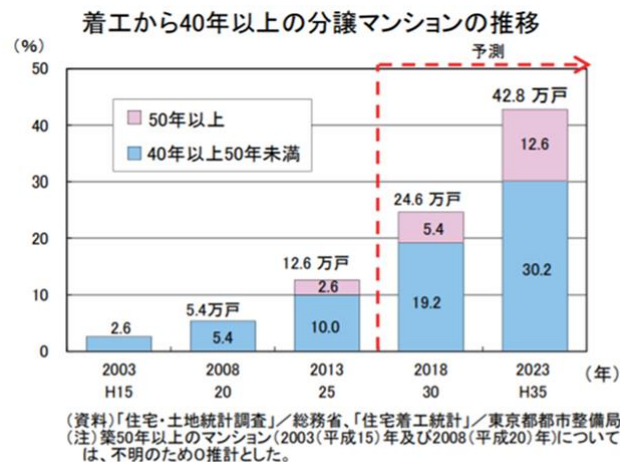


出典: いずれも国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに作成

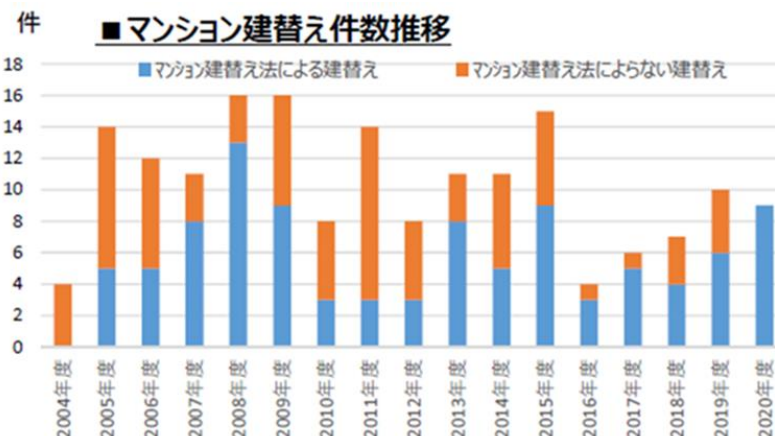
3.人口減少下の快適で安全・安心なまちづくり

重点要望 (1)老朽マンションの建替え等の促進

- ◆老朽マンション等の再生・耐震化に向けた建替え等の促進のための阻害要因の改善
 - ・マンション建替えの決議要件の見直し(区分所有者等の5分の4以上の同意要件の緩和、所在不明者、意思非表示権利者等の議決権からの除外等)
 - ・区分所有者の建替え費用軽減のための道路斜線、日影規制、高さ規制等、建築規制の緩和による容積率の拡大等
 - ・老朽マンションを別敷地で建替えが可能となるような新たな仕組みづくり
- ◆緊急避難道路沿いのマンションの建替え等促進
- ◆耐震化や再生が難しいストックなど適切な解体撤去の促進



出典:東京都住宅マスタープラン(平成29年3月)



出典:不動産協会(国土交通省資料より同協会作成)

<企業の主な声>

- ・人口が減少した東京に必要な都市計画やインフラ整備等を研究し、今から手を打たないと手遅れになる。(建設業)

3.人口減少下の快適で安全・安心なまちづくり

(2) 空き家・空き地対策の推進

- ◆所有者不明の空き家の対処等、都市のスポンジ化を見据えた対応の推進
 - ・改正都市再生特別措置法による制度を活用したまちの活力の維持
 - ・コミュニティや住環境の質の低下防止
- ◆改正所有者不明土地法(改正所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法)の周知啓発
 - ・所有者不明土地について、再生エネ発電設備、防災施設への利用促進
- ◆土地所有者等に対する土地の適正な利用、管理に関する責務についての周知啓発

「改正都市再生特別措置法」(下図)
行政が地権者をコーディネートし、土地の利用権の交換による空き地の集約等、適正な土地利用が可能となった。



<改正所有者不明土地法の概要>

■利用の円滑化の促進

- ① 地域福利増進事業の対象事業拡充
 - ・現行の広場や公民館等に加え、備蓄倉庫等の災害関連施設や再生可能エネルギー発電設備の整備に関する事業を追加
- ② 地域福利増進事業の事業期間の延長等
 - ・購買施設や再生可能エネルギー発電設備等を民間事業者が整備する場合、土地の使用権の上限期間を現行の10年から20年に延長等

出典:国土交通省 ホームページ

<企業の主な声>

- ・無人化した住宅などの公共取得によって、都市の美観と災害防止を図るべき。(サービス業)
- ・土地所有者不明などで、木密、減災の観点から再開発をしようにも開発が阻害されるようなことは問題。(建設業)

4.東京ベイエリアを世界のショーケースに

◆住民・事業者・来街者の開発への協力・参加

(東京ベイエリアを「カーボンニュートラル・DX・安全安心」等の課題を解決するモデル都市に)

- ・住民・事業者・来街者がZEB、ZEH、デジタルサービス等の体感・体験を通じ積極的に開発に協力・参加できるような取組を ⇒ゼロエミッション都市、スマートシティの実現

◆経済効果を波及させるインフラ整備

- ・東京ベイエリアと都心や空港、さらに各地とをつなぐ陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備

◆文化交流拠点の創造

- ・エンターテインメント、MICE関連施設の集積等

カーボンニュートラル

デジタル化

人口減少

ZEB、ZEH
EV、FCV実装

デジタルサービス実装

公共用地活用
老朽建物の建替え

住民・事業者・来街者の体感・体験

開発への協力・参加

ゼロエミッション都市実現
スマートシティ実現
経済効果を波及させる交通・物流インフラ整備
文化交流拠点

世界のショーケース



1. インフラ整備等の迅速かつ着実な推進

(1) 都市の基盤・・・安全・安心、強靱化（レジリエンスの確保）、持続的な成長

- ① 都心、郊外にかかわらずオフィス・住宅機能更新の柔軟かつスピードアップを可能とする土地利用の更なる高度化と都市計画の運用
- ② 民間活力による都市再生の推進
(都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の特例等に基づく都市再生プロジェクトの推進、都市再生促進税制等の確実な延長、東京等の大都市と地方都市との連携・交流による、更なるイノベーション力向上への支援等)
- ③ インフラの老朽化対策の推進（高速道路、橋梁・トンネル等）
- ④ 木密地域等密集市街地の早期改善
- ⑤ 無電柱化の推進
- ⑥ 災害に備えたインフラ整備の着実な推進、災害等ハザードエリアにおける新規立地抑制、高台まちづくり等の推進
- ⑦ 民間による防災・減災対策の促進
- ⑧ 都市衛生環境整備の促進

1. インフラ整備等の迅速かつ着実な推進

(2) 各地域との直結…魅力をつなげるネットワークの充実・連携

- ①首都圏三環状道路の整備（外環道、圏央道）
- ②都心と首都圏空港間等のアクセス改善をはじめとした鉄道交通網の強化
- ③コンテナふ頭、クルーズ客船ふ頭など港湾施設の機能強化
- ④首都圏空港処理能力強化・就航都市数増加・効率的な空域利用の促進
- ⑤首都圏の高速道路、国道等の交通円滑化
- ⑥物流分野の生産性向上の加速及び関連施設の整備
- ⑦シームレスな移動環境の充実（MaaSの社会実装に向けたスピードアップ）
- ⑧リニア中央新幹線を契機としたスーパー・メガリージョンの形成
- ⑨インフラのストック効果の見える化・見せる化（施策推進に向けた国民への周知）

(3) 都市の多種多様な魅力…密集・混雑を避けた交流・魅力の創出・再生

- 楽しさやオープンな交流の創出に向けた公共空間の利活用

(4) インフラ関連産業の持続的な発展に向けた支援

2.施策のスピードアップに向けた環境整備

- (1) 公益性・合理性を実現する土地収用手続き等の積極的活用
- (2) 官民連携による用地取得業務の加速
- (3) 用地取得における不公平感の解消
- (4) 地籍調査の早期の進捗率向上

挑みつづける、変わらぬ意志で。

